



有床病院・診療所向け予約システムの取得について

株式会社メドレー
2024年9月30日

ディスクレイマー

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としております。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

取引概要

- オフショア社の発行済株式100%の取得
 - 株式譲渡契約締結日：2024年9月30日
 - 効力発生日：2024年10月1日（予定）
 - 取得価額：2,577,480,508円
 - 取得資金の調達方法：手元現預金より充当
 - 2024年12月期業績への影響：軽微の見込み

目的

- 有床病院向け予約システムの取得
- 産婦人科におけるオンライン診療の強化

想定されるシナジー

- MALL、CLINICSカルテとのクロスセル
- 総合医療アプリCLINICS及び女性体調管理アプリLaluneとのオンライン診療連携

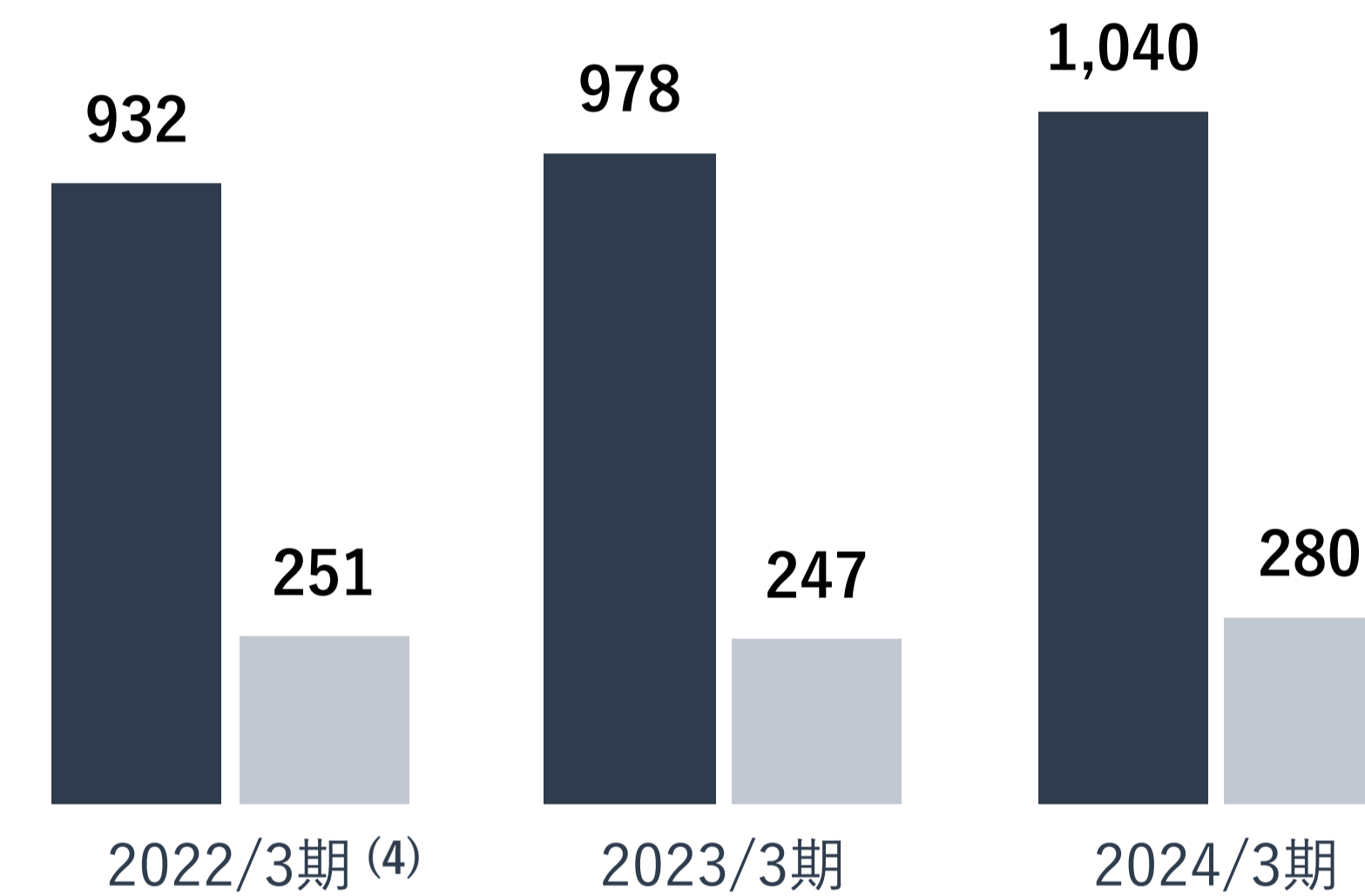
2001年に設立されたオフショア社は、有床病院・診療所向けの予約システムや患者向けアプリ等を開発・提供しています。特に産婦人科の予約システムではトップシェア⁽¹⁾を誇り、患者向けアプリは全国の妊産婦の約30%や不妊治療患者に利用されています。

基本情報

設立時期	2001年5月
従業員数	59名 (2024年6月)
主なプロダクト	有床病院・診療所向け予約システム - 予約受付・手術管理・入院/出産管理機能等 患者向けサービス統合管理アプリ

業績

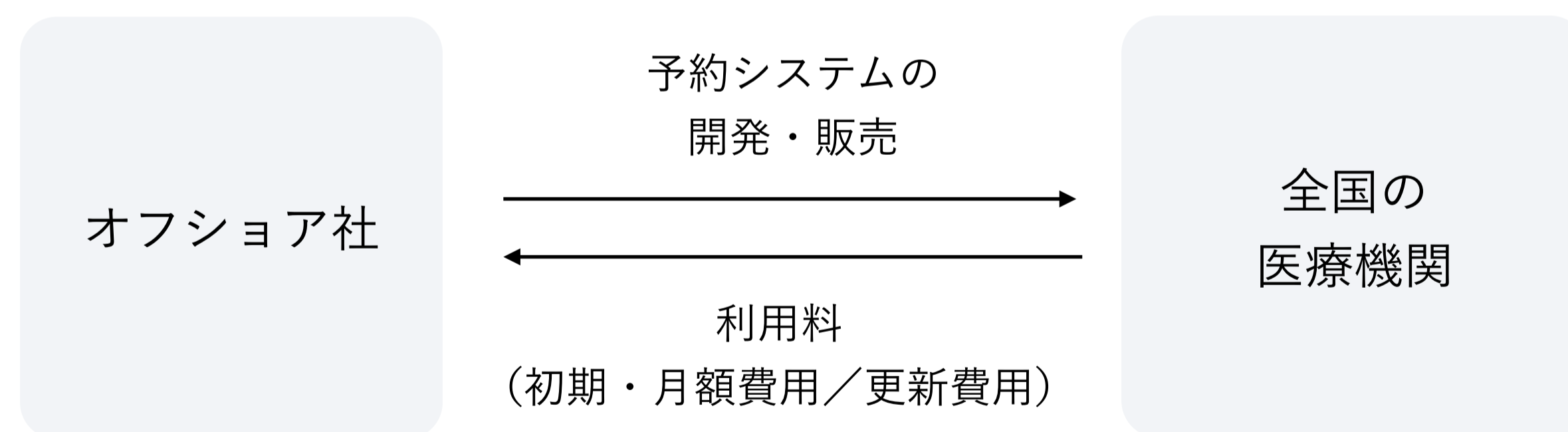
(百万円) ■ 売上高 ■ EBITDA



@link導入事業所数
749事業所⁽²⁾

@link利用者数割合
全国の妊産婦の
約30%⁽³⁾

予約システム「@link」のビジネスモデル



- 主要顧客：産婦人科・不妊治療施設
- ストック売上：4割以上
- 年間解約率：2.5% (主な解約理由は閉院)

(1) オフショア社ホームページより引用

競争優位性

- | | |
|-------------|--|
| 顧客からの信頼 | <ul style="list-style-type: none"> • 20年以上に渡り、医療機関のデジタル活用を推進 • 産婦人科の予約システム領域でのトップシェア⁽¹⁾ |
| トータルソリューション | <ul style="list-style-type: none"> • 集患から出産後 (卒院後) までの一連のプロセスを統合管理する機能・サービスを提供 |
| 高カスタマイズ性 | <ul style="list-style-type: none"> • 700を超える機能・設定により、個々の医療機関に寄り添った業務支援を実現 |

(2) 2024年3月末時点

(3) オフショア社調べ

(4) 2022年3月期は、6ヵ月の変則決算を行っておりますが、上記の売上高及びEBITDAは2021年4月1日～2022年3月31日までの12ヶ月間の値を記載

1 FY24の当社連結業績への貢献	<ul style="list-style-type: none">2024年10月1日付で、オフショア社は当社の連結子会社となる予定です。PL連結開始は、同月を予定しております。当該グループ化による当社FY24連結業績への影響については、売上高+248百万円以上、EBITDAは軽微な影響を見込んでおります。なお、当該業績影響には、現時点でシナジーを織り込んでおりません。
2 本件M&A対価の妥当性	<ul style="list-style-type: none">受領した事業計画やインタビューを通じて当社が精査・調整を行った将来予測計画をもとに、第三者機関がDCF法にて算定した結果の範囲内であり、妥当であると判断しております。 - DCFレンジ：22.7億円～27.6億円
3 減損リスク	<ul style="list-style-type: none">上記2のとおり、適正価格での株式取得に加え、オフショア社の予約システム事業はストック売上比率・継続率が高く、シェアNo.1であるため、減損リスクはコントロール可能と考えております。今後、更なる減損リスクの低減（事業計画の着実な達成）に向け、クロージング後、速やかにオフショア社の協力のもと、PMI（シナジー創出プロセス）を実施する予定です。
4 投資回収期間	<ul style="list-style-type: none">投資回収期間は、シナジーを考慮していない保守的な計画において、税引後ベースで10年程度を見込んでおります。シナジー創出状況によっては、投資回収のさらなる早期化が期待できます。
5 EPS（1株あたり利益）への影響	<ul style="list-style-type: none">本件M&Aに伴うのれん償却費の負担を考慮した場合、短期的にはEPSへの影響は軽微であり、中長期的には想定されるシナジーに伴う利益成長を背景にポジティブと想定しております。具体的なのれん償却費負担額は、クロージング後、取得原価を配分する会計手続き（PPA）を経て、確定する予定です。
6 本件M&A資金	<ul style="list-style-type: none">2024年6月末時点で、当社は手元現預金208億円を有しており、本件M&A資金はクロージング時点では手元現預金で充当予定です。また、本件M&Aに関連した借入の活用も検討しております。



医療ヘルスケアの未来をつくる